

平成23年
6月定例会
6月10日～27日

**国民健康保険税基礎課税額
後期高齢者支援金等課税額
介護納付金課税額の**

上限引き上げが提案!

賛成16で可決成立!

6月定例会では、東日本大震災に伴う税条例の改正、国民健康保険賦課限度額を引き上げる条例改正のほか、補正予算2件が可決成立しました。このほか、選挙管理委員会委員ならびに補充員の選挙が行われました。また、農業委員会委員の議会からの推薦については、**池田光政議員**を推薦することになりました。

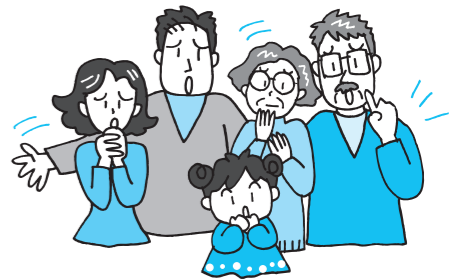
議案第40号
筑後市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について
(賛成16 原案可決)

問 1,000人を超す方から国保税を下げてほしいとの請願が出ているが、一般会計からお金を繰り入れて、税を下げるつもりはないのか。
答 国保会計の状況は苦しい。国保会計にのみ税を投入することは、他の保険に加入している市民の理解が得られない。

問 昨年の国保会計は黒字決算だったではないか。
答 繰越金を充当したので、実質は6,300万円の赤字。今年度は赤字決算となる見込み。

問 久留米市は今回上げていないと聞いているが。
答 確かに久留米市だけが今回は引き上げていない。近隣の中で一番高い。

なっているのを見送ったと聞いている。



問 家族4人のモデル世帯で所得200万円くらいの世帯では15%程度の国保税となっている。改めて問うが、一般会計から繰り入れるつもりはないのか。
答 まさに税金の使い途の話。今、そのような予定はない。

問 不能欠損分として処理した分くらいは繰り入れられたらどうか。またいくらか処理しているか。
答 滞納を助長する恐れがある。処理額は22年度で4,711万円。

問 国民皆保険という考

議案第41号
平成23年度筑後市一般会計補正予算(第2号)
(全員賛成 原案可決)

問 補正予算に「緊急雇用創出事業」が今回も挙がっているが、効果が見えない。今回計上した背景は。
答 21年度から国の事業として行われてきた。この事業は使途が限定されており「使い勝手」が悪い一面はあるが、市の「経営会議」の中で事業を厳選して決定している。

問 「障害者実態調査」の目的は。またこの事業に障害者を雇用できないのか。
答 計画の達成状況を調査するもの。デスクワークが主なので、障害者の雇用については検討する。

問 「家屋実態調査業務」とは、具体的に何をするのか。
答 現在、構築物に対する課税には航空写真を用いているが、非課税と判断されている構築物について課税実態と合わない物件を、現地調査するための事業。



航空写真(提供: 税務課)

えのもとで作られているのが国保制度。経営は市が行う。一般会計からの繰入は何の問題もない。
答 経営は筑後市が行うが、制度の仕組みは国が作り。一つの制度として成りたっているもの。

問 21年9月議会において「税の収納率を上げ、また医療費の削減により国保税を引き下げたい」と答弁されているが。
答 国保加入者の負担を少なくするために、市として努力すること。医療費に見合う収入が確保できて、赤字が続く状態になったならば、将来的には可能ということ。



問 賦課限度額を引き上げないと、何か問題が発生するのか。
答 限度額を引き上げることで収入増となり、将来税率を上げることになった場合、いくらからでも上げ幅を抑え、低所得者層に配慮できる。

問 誰でも、いつかは国保に加入しなければならぬ。高齢で医療費のかかる方々を受け入れるのだから、赤字になるのは当然だ。
答 福岡市は100億円を国保に投入した。筑後市でも人口比で言えば1億から2億程度は一般会計から繰り入れるべきではないか。

答 独立した会計であるので、もし余裕のある財政であれば可能かもしれないが、現状では無理である。また、交付金も東日本大震災の影響が懸念される。

**6月定例会
会期日程**

- 10日 開会
- 会期の決定
- 諸般の報告
- 議案上程提案理由説明
- 11日～12日 休会(土・日)
- 13日～15日 考案日
- 16日～17日 一般質問
- 18日～19日 休会(土・日)
- 20日 考案日
- 21日 永年勤続議員表彰
議案質疑
諸般の報告質疑
議案常任委員会付託
考案日
- 22日 考案日
- 23日 常任委員会付議
案件審査
- 24日 考案日
- 25日～26日 休会(土・日)
- 27日 委員会審査報告
議案討論採決
会議録署名議員指名
閉会